

大船渡市 DX 戦略

「しよう。DX そうだ、」

目次



はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第1章 序論

- 策定の背景と目的・・・・・・・・・・ 4
- D X戦略の位置付け・・・・・・・・・・ 5
- D Xとは・・・・・・・・・・ 6

第2章 総論

- D X推進のロードマップ・・・・・・・・ 7
- 推進期間・・・・・・・・・・ 8
- 推進体制・・・・・・・・・・ 9
- 推進方針・・・・・・・・・・ 10
- D Xデザイン7つの心得・・・・・・・・ 11

第3章 各論

- D X戦略の体系・・・・・・・・・・ 12
- 市民のD X・・・・・・・・・・ 14
- 地域のD X・・・・・・・・・・ 20
- 行政・職員のD X・・・・・・・・・・ 21



新型コロナウイルス感染症の流行は、我が国行政のデジタル化の遅れを露呈し、「デジタル敗戦」とまで揶揄される状況になりました。特に、押印や対面の原則など、これまで慣れ親しんできた組織文化・慣習が変革の阻害要因となり、大きな課題として顕在化しました。

こうした状況から、すばやく変革し続ける能力を身に付け、組織文化・慣習を変革することの必要性が明らかになりました。

他方、我が国は人口減少という大きな課題に直面し、特に地方都市においては、若年層の継続的な流出や超高齢化の進行により、地域経済や社会活力の低下も散見されています。このような状況下で、デジタルの活用は、地域の社会課題解決の重要な鍵となります。

本市においても、デジタルを活用することで、行政サービスの効率化や市民・事業者等とのコミュニケーションの向上を図り、地域課題の解決に寄与することが期待されます。また、地場企業のデジタル化支援を通じて、新たなビジネスチャンスを創出し、地域経済の活性化にもつなげていくことが求められています。

先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代にあって、大船渡市DX戦略は、**D**（デジタル）を前提とした**D+**（デジタルプラス）に加え、**X**（**トランスフォーメーション：変革**）に挑戦し続け、本市に関わる人々の**Well-being（ウェルビーイング）**、すなわち**幸福度**を高めるための戦略として策定するものです。



これまでの主な経過は次のとおりです。

- 令和2年～／新型コロナウイルス感染症の感染拡大
➡デジタル技術の活用が圧倒的な速さで浸透し、デジタルを前提とした社会生活とビジネス環境に様変わり
- 令和2年12月／デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の策定
➡目指すべきデジタル社会のビジョン：「**デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができる、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～**」
- 令和2年12月／自治体DX推進計画の策定
➡自治体が取り組む施策を明示
- 令和3年9月／デジタル庁発足
- 令和3年12月／デジタル社会の実現に向けた重点計画を策定



以降、**デジタル田園都市国家構想**により「官民双方で地方におけるDXを積極的に推進」することを明示。

こうした国の動きと並行して、市では、

- 令和4年7月／大船渡市**デジタル推進アドバイザー**の設置
➡デジタル社会に対応する人材の育成、デジタル技術の活用等の推進を目指すもの
- 令和4年9月／大船渡市**デジタル創生研究プロジェクト・チーム**による活動開始
➡地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用及びデジタル田園都市国家構想に係る取組の推進を目指すもの
- 令和6年2月／**大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略**（以下「**デジ田総合戦略**」という。）の策定
- 令和6年4月／DX推進部署として、庁内に**デジタル戦略課**を設置



▲デジタル推進アドバイザー▲

↓デジ田総合戦略の抜粋

イ 施策2 持続可能なまちづくりの推進

- ・あらゆる分野にDXを浸透させ、ゆとりある、幸福度の高いまちづくりを推進します。
- ・利用者目線でのサービス構築と満足度を高めるため、行政DX（書かない窓口、行かない窓口など）を推進します。

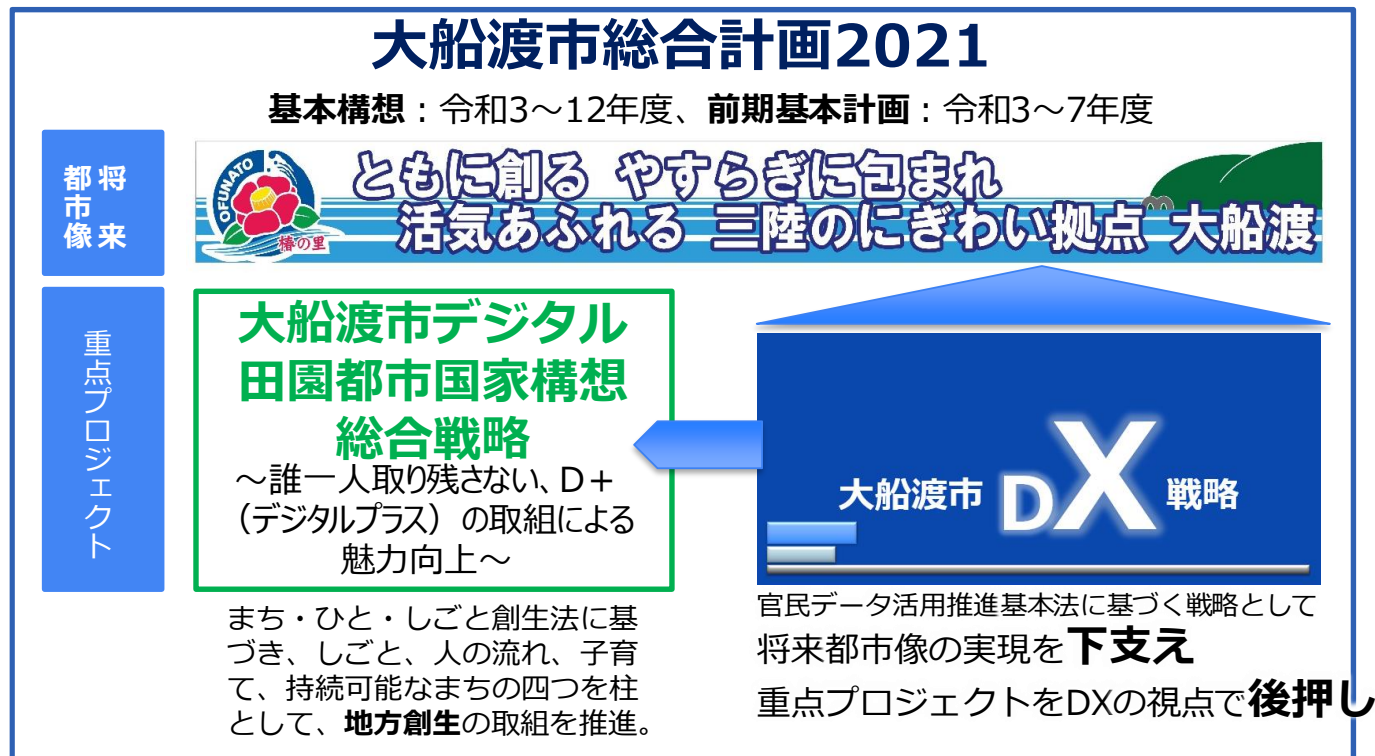
〔プロジェクト概要〕

- 1 DXを活用した持続可能なまちづくりプロジェクト（企画調整課・企業立地港湾課）
 - ・地域の課題解決や新たな価値を創出する地域DXの推進
 - ・サービスデザイン思考[※]による行政DXの推進
 - ・利便性の高い、安定的な公共交通の確保

▲市デジ田総合戦略（抜粋）▲

D（デジタル）を前提とした**D+**（デジタルプラス）に加え、**X**（トランスフォーメーション）に挑戦し続け、本市に関わる人々の**Well-being**を高めるための戦略として、**DX推進**の指針となる「**大船渡市DX戦略**」（以下「DX戦略」という。）を策定します。

- DX戦略は、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点大船渡」の実現を下支えするとともに、大船渡市総合計画2021の重点プロジェクト（デジ田総合戦略）をDXの視点で後押しします。
- 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「自治体DX推進計画」を踏まえつつ、官民データ活用推進基本法（※1）に基づく本市の官民データ活用推進計画、及び本市のデジタル施策の基本的な戦略として位置付けます。



DX

※1 官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とするもの。第9条第3項では、「市町村は…（中略）…当該市町村の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるものとする」とされている。

- DXは、デジタル（Digital）と、変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）をつなげた造語です。

デジタルトランスフォーメーションとは

私たち人間の生活に、何らかの影響を与え、進化し続けるテクノロジーであり、その結果、
デジタルの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる

ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱した概念

幸福の最大化

スピードの加速
価値基準の転換
新ビジネス創出

DX

IT

生産性向上
コスト削減
納期の短縮

効率の最大化

第3

フェーズ

世の中がデジタル化されビジネスの常識が大きく変わる

デジタル社会に求められる
組織へ変革

第2

フェーズ

人が行っていた業務をロボットなどに置き換える（自動化）

人間による業務プロセス+ロボットによる自動化
支援 情報システム

第1

フェーズ

コンピューターによる業務プロセスの効率化への取り組み

人間による業務プロセス
支援 情報システム

All Rights Reserved, Copyright ©一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会&ナレッジネットワーク株式会社

▲出典：森戸裕一・総務省地域情報化アドバイザーによる市幹部職員向け研修資料▲

- 本市のDXは、国の「自治体DX全体手順書【第3.0版】」に沿って進めるとともに、これまで本市が進めてきた総合的な窓口改革の取組と同様に、徐々に対象業務を追加する**スモールスタート**で、**トライ&エラー**を重ねながら推進することとします。

ステップ0 DXの認識共有 ・機運醸成

- ・自治体は、デジタル社会形成基本法の基本理念にのっとり、自主的な施策を実施する責務を有する
- ・DXの推進に当たっては、首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメントが重要
- ・首長や幹部職員から一般職員まで、DXの基礎的な共通理解の形成、DXの実践意識の醸成も重要
- ・利用者中心の行政サービス改革を進めるといふ、「サービスデザイン思考」(※2)の共有

ステップ1 全体方針の決定

- ・DX推進のビジョンと工程表で構成される「全体方針」を決定・広く共有
- ・自治体DX推進の意義を参考としつつ、地域の実情も踏まえて、自団体におけるDX推進のビジョンを描く
- ・デジタル化の進捗状況を確認し、自団体のDXの取組内容、取組順序を大まかな工程表にする

ステップ2 推進体制の整備

- ・全庁的・横断的な推進体制の構築。DXの司令塔として、DX推進部門を設置し、各部門と緊密に連携する体制を構築
- ・各部門の役割に見合ったデジタル人材が配置されるよう、人事・研修担当部門との連携のもと、人材育成・外部人材の活用を図る
- ・所属等に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を設定した体系的な育成方針を策定。特に、DXの取組をリードする推進役として、中核となって実務を取りまとめることができるDX推進リーダーについて、人事運用上の取組やOJT・OFF-JTによる研修を組み合わせで育成
- ・十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難な場合には、外部人材の活用を検討

ステップ3 DXの取組の 実行

- ・関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組を計画的に実行。PDCAサイクルによる進捗管理
- ・取組内容に応じて、OODA(※3)のフレームワークを活用した柔軟で速やかな意思決定

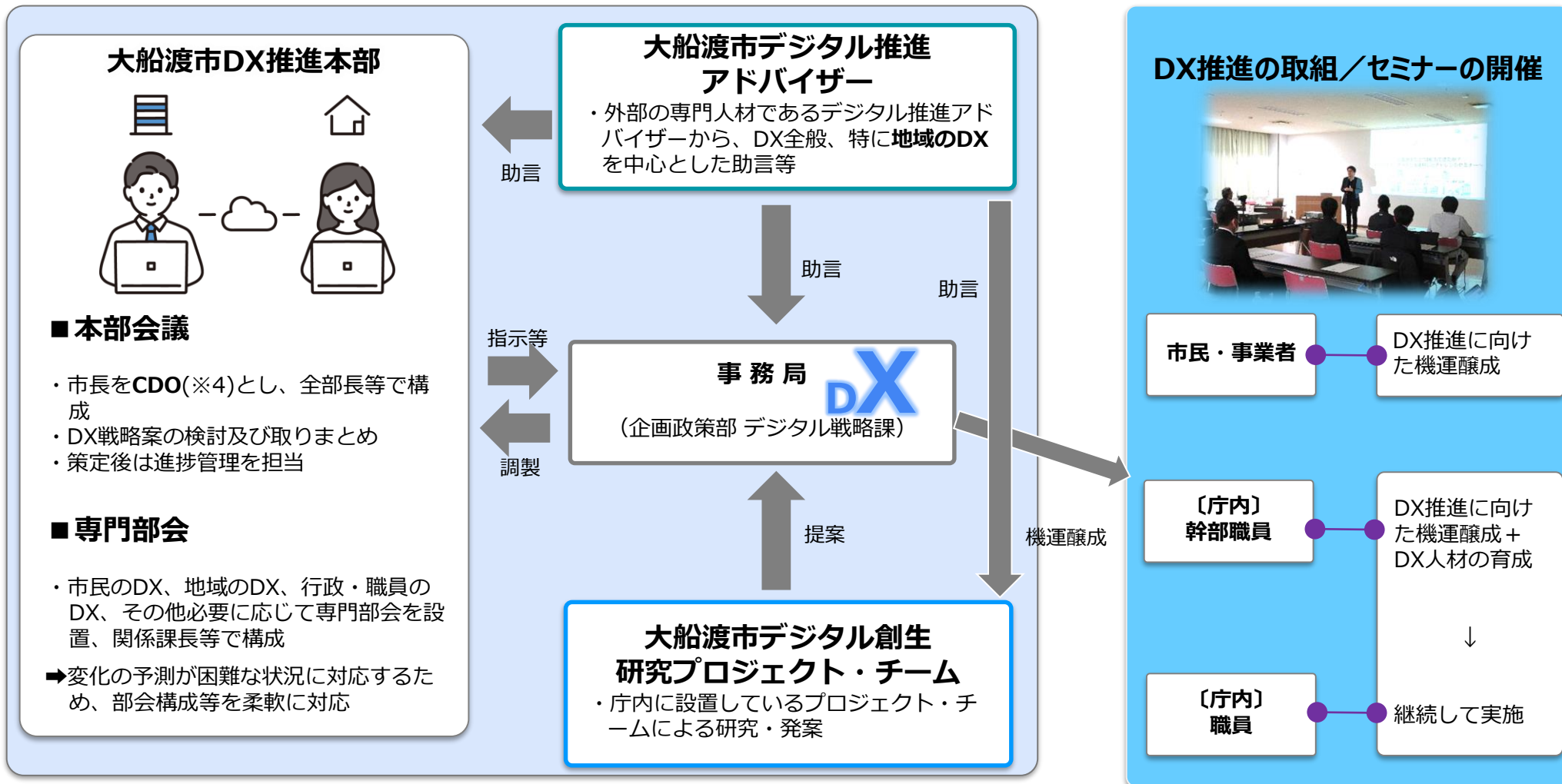
※2 サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、ユーザ本意の視点でサービス全体を設計する考え方。

※3 Observe(観察、情報収集)、Orient(状況、方向づけ)、Decide(意思決定)、Act(行動)の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したもの。

- DX戦略の推進期間は、目まぐるしく変化するデジタル技術の活用を見据え、**令和7年度から9年度までの3か年**とし、柔軟にスピード感をもって推進するため、“変化を続ける戦略”として、見直しを進めていくこととします。

項 目		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
大船渡市 総合計画 2021	基本構想	基本構想：R3～R12						
	基本計画	前期:R3～R7		後期：R8～R12				
重点プロ ジェクト	大船渡市デジタル田園 都市国家構想総合戦略	デジ田総合戦略：R5～R9						
大船渡市DX戦略			DX戦略：R7～R9					
			柔軟に見直し					
国	総務省 自治体DX推進計画	R2～R7						
岩手県	岩手県DX推進計画	R5～R8						

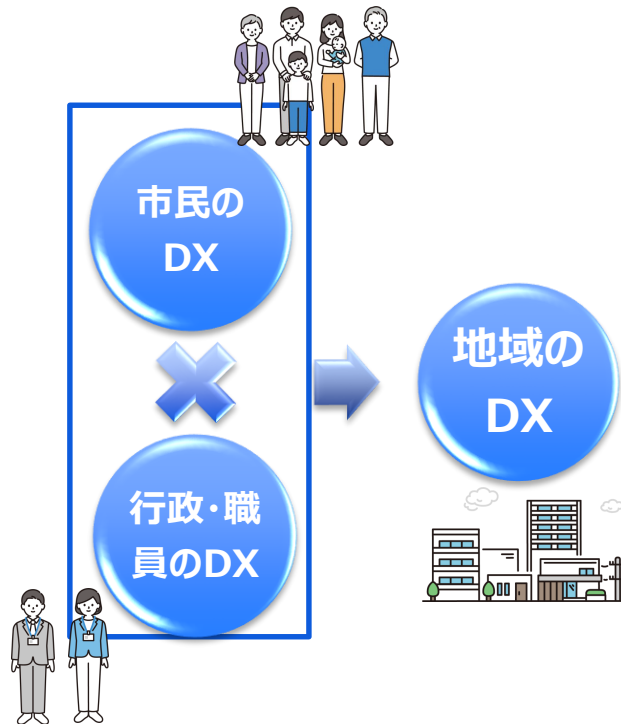
- DX戦略を全庁的かつ戦略的に推進するため、次の体制により推進するものとします。



※4 Chief Digital-transformation Officerの略で、最高デジタル変革責任者を指す。

1 目指す姿

- 目指す姿として、“市民のDX”、“地域のDX”、“行政・職員のDX”の推進を掲げます。
- とりわけスモールスタートで進める中で“市民のDX”と“行政・職員のDX”の取組を先行させ、DXの推進体制の整備等を進めながら、次のフェーズとして“地域のDX”の推進を図ります。



し
よう。
D
X
そ
う
だ、

行くぜDX

DXにほえろ!
DXで
やろうぜ!

ジャーニー
～DXは旅と呼ぶのに
ふさわしい～

▲大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チーム会議で
提案・紹介のあったキャッチフレーズ▲



▲大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チーム
成果発表会▲

- 本市がDXを進める上で、職員の行動規範を「大船渡市DXデザイン 7つの心得」としてまとめ、職員がこれらを意識してD（デジタル）だけにとどまらず、X（トランスフォーメーション）を推進していくことを目指すものです。

1 利用者目線でデザインする

- デジタルは手段。利用する“人”を中心に据え、シンプルさを追求してデザインする。

2 誰一人取り残さないサービスを実現する

- 市民・事業者等が取り残されることなく、広くDXの恩恵を受けられるよう、人にやさしいサービスを実現する。

3 行動し、変革に挑戦する

- VUCA（※5）の時代、柔軟にスピード感を持って行動し、変革に果敢に挑戦する。
- 行動と挑戦をしやすい組織風土を醸成する。

4 失敗から学び、変化をチャンスと捉える

- 未知の領域での行動は失敗することもあり、その場合は挑戦を称え、失敗から学び、挑戦を続ける。
- 変化をチャンスと捉え、前向きな変化だけでなく、成果を見据えながら、時には事業の廃止や方向性の転換にも躊躇なく判断し、変化を続ける。

5 リデザインから未来の価値を創造する

- 先入観や固定観念、経緯、前例のカタチに捉われることなく、現状をリデザインし、未来を想像して価値を創造する。
- 未来の視点で、結果だけでなく、成果を常に意識する。

6 主観ではなく客観による意思決定

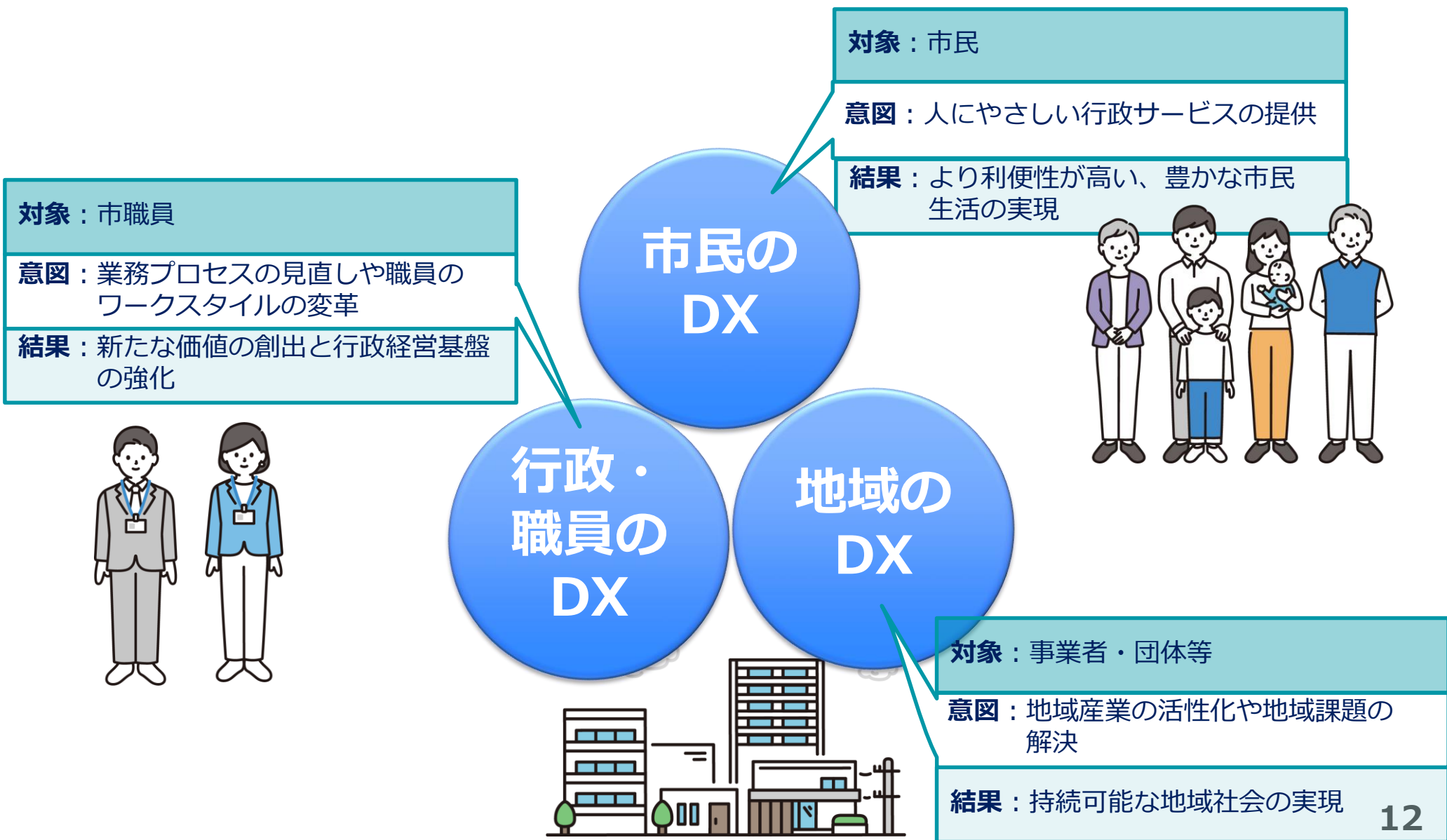
- データは意思決定の基盤。主観ではなく、客観（根拠、データ、事実）に基づき、意思決定する。

7 学び続け、共創する

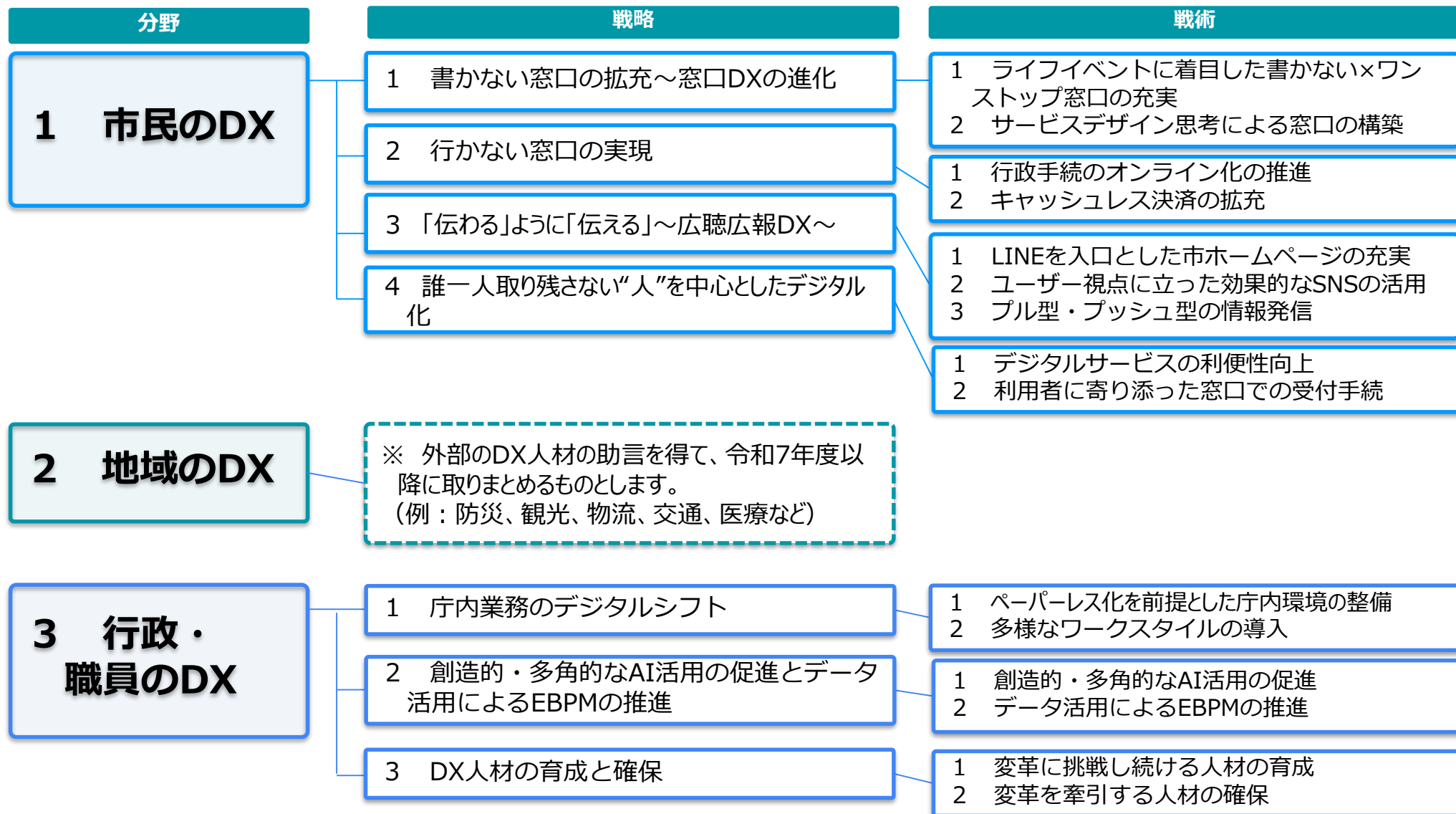
- DXの推進力として、マインドチェンジを行いながら、新しい手法や概念等を学び続け、あらゆる主体と共創し、成果を最適化・最大化する。

※5 volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った言葉で、先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態を表す。

- DX戦略では、目指す姿として、“市民のDX”、“地域のDX”、“行政・職員のDX”を掲げ、「第3章 各論」にそれぞれの戦略と戦術をまとめます。その対象と意図は次のとおりです。



●DX戦略では、“市民のDX”、“地域のDX”、“行政・職員のDX”の三つの分野の下、七つの戦略、15の戦術を掲げます。その体系は次のとおりです。





戦略1

書かない窓口の充実～窓口DXの進化～

- 市役所窓口での利用者の「迷う・待つ・書く・回る」の負担を軽減するため、“書かない窓口の充実”を図り、総合的な窓口改革である“おおふなと版窓口DX”を一層推進します。

戦術1

ライフイベントに着目した 書かない×ワンストップ窓口の充実

- ライフイベント（転出、転入、死亡等）届出時におけるワンストップ業務を拡大させ、書かない窓口の充実を図ります。
- 利用者目線に立った窓口であり続けるため、職員による窓口利用体験調査等により、気付き～改善を繰り返します。

戦術2

サービスデザイン思考による窓口の構築

- 紙を中心とした手続から脱却し、利用する人を中心に据え、常に利用者目線で、利用しやすい窓口を構築します。
- 利用者は市民・事業者等にとどまらず、職員も含むものであり、職員目線でも利用しやすい窓口を構築します。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 利用者負担の軽減と、手続に係る時間の利用者への還元
- 書かない化による取扱時間全体の圧縮と職員負担の軽減、新たな時間の創出による窓口サービスの更なる充実
- 利用者にとって、使い勝手のいい窓口の構築による利便性の向上
- 職員負担の軽減と、利用者目線での改善意欲の醸成

戦術のロードマップ

R7	R8	R9	R10～
書かない×ワンストップ対象業務の拡充			
窓口利用体験調査等による改善の繰り返し			

R7	R8	R9	R10～
総合的な窓口改革の推進 (案内サイン、番号札発券機運用等の改善)			



戦略2 行かない窓口の実現

- 市役所を訪問し、対面での手続を前提とする窓口から、市役所を訪れることなく、パソコンやスマートフォン上で手続できる、“行かない窓口の実現”を目指します。

戦術1

行政手続のオンライン化の推進

- 行政手続等の利便性向上や窓口業務の簡素化・効率化を図るため、行政手続のオンライン化を推進します。
- 市公式LINEを入口として、市ホームページと連携させながら、オンライン申請環境を整備し、その拡充を図ることにより、利便性の向上を図ります。

戦術2

キャッシュレス決済の拡充

- 市役所窓口での証明書発行手数料や、公共施設の利用料などの支払いについて、キャッシュレス決済の拡充を推進します。
- 市税等の納付について、場所、時間を選ばないキャッシュレスでの納付環境を継続して提供し、支払手続の簡素化を図ります。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 利用者負担の軽減と、手続に係る時間の利用者への還元
- 職員負担の軽減と、新たな時間の創出による窓口サービスの更なる充実
- 利用者負担の軽減と、支払・納付に係る利便性の向上
- 職員負担の軽減と、現金取扱リスクの低減

戦術のロードマップ

R7	R8	R9	R10～
マイナンバーカード等を利用したオンライン手続の拡充			
LINEを活用したオンライン手続の拡充			

R7	R8	R9	R10～
キャッシュレス決済可能な手続の拡充			



戦略3

「伝わる」ように「伝える」～広聴広報DX～

- 発信者（市）側の目線ではなく、市民・事業者などの情報の受け手（利用する人）にわかりやすく“伝わる”よう、ブランディングとマーケティングを組み合わせ、適時的確な広報活動による**利便性の向上**と**発信力の強化**を図るとともに、広聴活動を通じた市民等との**コミュニケーションの深化**を推進します。

戦術1

LINEを入口とした市ホームページの充実

- 市公式LINEを入口としてその機能拡充を図るとともに、市ホームページにおける総合基地機能の強化を図り、それぞれの機能連携により、利用者が必要な情報にアクセスしやすい環境を整備します。
- 伝わる情報に情報格差が生じないよう、災害時における機能の強化や多言語への対応を推進します。

戦術2

ユーザー視点に立った効果的なSNSの利用

- SNSをユーザー（市民・事業者等）と市との懸け橋の一つとし、ユーザー視点に立ったSNSプラットフォームを活用するとともに、ユーザーと市との双方向のコミュニケーションを強化しながら、市の魅力を効果的に市内外に向けて発信します。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 利用者が必要な時に必要な情報の取得に係る迅速性の向上
- 市ホームページのデジタルサービス基盤としての活用による情報の集約化と操作性・視認性の向上
- 市の魅力度・認知度・愛着度の向上
- 市の情報発信力の強化と最新情報の迅速な拡散

戦術のロードマップ

R7	R8	R9	R10～
市公式LINEリニューアル後の機能拡充			
市HPリニューアル後の機能拡充			

R7	R8	R9	R10～
ユーザーに応じたSNSによる情報の発信			
職員向けセミナー等の実施			



戦略3

「伝わる」ように「伝える」～広聴広報DX～

- 発信者（市）側の目線ではなく、市民・事業者などの情報の受け手（利用する人）にわかりやすく“伝わる”よう、ブランディングとマーケティングを組み合わせ、適時的確な広報活動による**利便性の向上**と**発信力の強化**を図るとともに、広聴活動を通じた市民等との**コミュニケーションの深化**を推進します。

戦術3

プル型・プッシュ型の情報発信

- 利用者が「いつでも、どこでも、かんたんに」情報を得られるよう、デジタルマーケティングによる計測を行いながら市公式LINEと市ホームページの機能を充実させ、プル型（※6）の情報発信環境を整備します。
- 利用者が積極的に欲しい情報については、一人ひとりのニーズ等に応じて配信するとともに、災害・緊急情報におけるプッシュ型（※7）情報発信を推進します。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 利用者の情報へのアクセス性の向上
- 利用者の属性や興味関心に合わせた効果的な情報発信

戦術のロードマップ

R7	R8	R9	R10～
プル型情報発信の運用・改善			→
プッシュ型情報発信の運用・改善			→

※6 利用者自らが必要な時に、必要な場所で、欲しい情報を取りに行くこと。

※7 情報配信者が情報の受け手に情報を配信すること。災害時・緊急時などに特に必要とされる手法。



戦略4

誰一人取り残さない“人”を中心としたデジタル化

- 誰もが日常的にデジタル化の恩恵を享受でき、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができる、人にやさしい、**人を中心としたデジタル化**を推進します。

戦術1

デジタルサービスの利便性向上

- デジタルは手段、利用する人を中心に据え、シンプルさを追求しながら、誰もが利用できるよう、利便性の高いデジタルサービスを提供します。
- デジタルツールに不慣れな人に対し、国などの制度を活用し、ツールの基本的・効果的な利用を支援します。

戦術2

利用者に寄り添った窓口での受付手続

- オンライン手続が困難な人の利便性が低下しないよう、デジタルとアナログを組み合わせた窓口の実現を目指します。
- デジタル化により創出された時間を活用し、相談や対話など「人」にしかできない業務の充実を図ります。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 利用者のデジタルに対する不安感の払しょくと利便性高いサービスの享受
- シンプルなサービス構築による職員の負担軽減
- 利用者の手続の多様化と利便性の向上
- デジタル化の推進による職員負担の軽減

戦術のロードマップ

R7	R8	R9	R10～
デジタルサービスの継続的な提供			
デジタルリテラシー(※8)講座等の開催			

R7	R8	R9	R10～
デジタルとアナログを組み合わせた窓口の推進			

※8 デジタル技術を活用するにあたって、必要とされる知識や能力。

第3章-1 市民のDX

- 市民のDXを推進する上で、戦略別に重要業績評価指標（KPI）を設定し、DX戦略の推進期間終期までの目標値を定めて、DXを推進します。

戦略	指標名		単位	実績値 (R05)	目標値 (R09)
1 書かない窓口の充実 ～窓口DXの進化～	ワンストップ窓口における取扱業務数	累	件	6	25
	「窓口業務や施設利用など、市の行政サービスは利用しやすい」と答えた割合	単	%	46.1	54.1
2 行かない窓口の実現	行政手続のオンライン対応手続数	累	件	33	43
	キャッシュレス決済対応手続数	累	件	14	16
3 「伝わる」ように「伝える」 ～広聴広報DX～	大船渡市公式LINEアカウントの友達登録追加数	単	人	1,020	2,000
	「行政情報は容易に入手できる」と答えた割合	単	%	48.9	56.9
4 誰一人取り残さない”人”を中心としたデジタル化	デジタルリテラシー講座等の開催回数	単	回	20	20
	「行政サービスに満足している」と答えた割合	単	%	30.8	38.8



戦略

戦術 1

戦術 2

※**地域のDX**は、事業者・団体等を対象とし、地域課題の解決を意図するものです。これらの戦略・戦術は、外部のDX人材の助言を得て、**令和7年度以降に取りまとめる**ものとします。
(例：防災、観光、物流、交通、医療など)

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

戦術のロードマップ

R7	R8	R9	R10～

R7	R8	R9	R10～



戦略1

庁内業務のデジタルシフト

- 紙を中心とした市役所庁内業務からの脱却を目指し、業務システム等の運用改善やペーパーレス化などの“**庁内業務のデジタルシフト**”を推進し、庁内環境の整備と多様なワークスタイルの導入を図ります。

戦術1

ペーパーレス化を前提とした庁内環境の整備

- 庁内ネットワークの無線化や職員用ノートPC、電子決裁システムの継続的な運用とともに、文書管理の一層の効率化を図るため、文書管理システムの導入を推進します。
- 契約・会計事務の効率化を図るため、電子請求書を始めとする契約・会計DXの導入を検討します。

戦術2

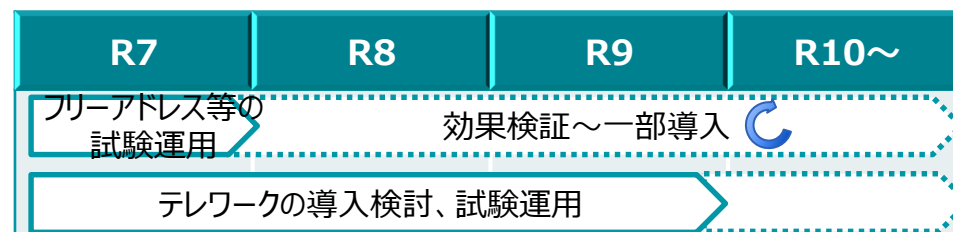
多様なワークスタイルの導入

- 紙を必要としない働き方を前提としつつ、職員のワークライフバランスの向上、業務効率の向上、そして幅広い人材の確保を図るため、フリーアドレスやグループアドレス、テレワークなど、多様なワークスタイルの導入を推進します。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 書類の保管スペースの削減と執務スペースの効果的な活用
- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の導入
- 会計事務の簡素化による事業者・職員負担の軽減
- 職員個々の状況に合わせた柔軟な働き方の導入
- コミュニケーションの多角化・多様化
- 多様な人材の確保と人材の流出防止

戦術のロードマップ





戦略2

創造的・多角的なAI活用の促進とデータ活用によるEBPMの推進

- 日々急速に進化する**生成AI**を始めとしたAIについて、利用に当たってのリスクを踏まえながら、庁内業務において**積極的な活用**を促進し、行政サービスと業務効率の飛躍的な向上を図ります。
- 従来の経験や勘に頼るのではなく、データ分析に基づいた客観的な根拠を用いて政策・施策を立案する**EBPM**（※9）を推進します。

戦術1

創造的・多角的なAI活用の促進

- 大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チームによる研究成果を基に、利用可能なあらゆる庁内業務において、生成AIの多角的な利用促進を図ります。
- AI技術の進化を注視しながら、効果的な政策立案や地域課題解決へのAIの適切・効果的な活用を検討します。

戦術2

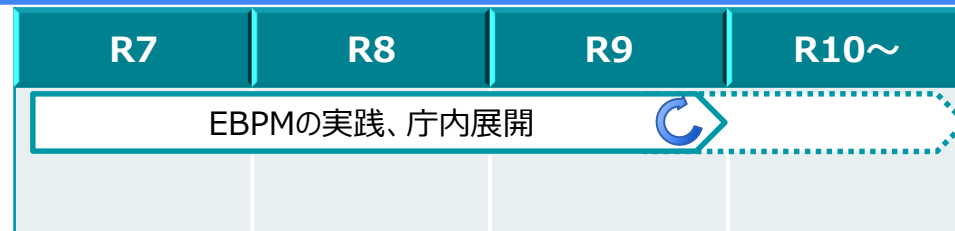
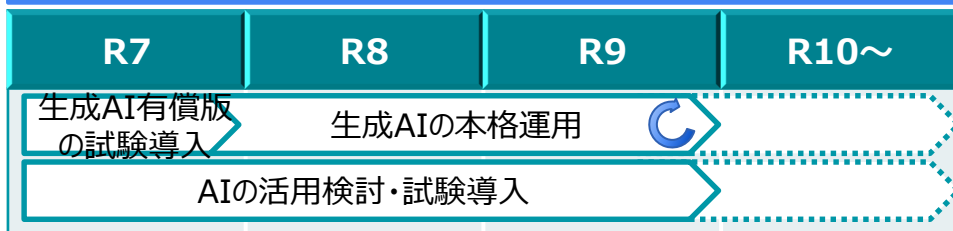
データ活用によるEBPMの推進

- 合理的な根拠に基づき、的確で効果的な政策立案や効果検証を推進するため、国等が保有するビックデータ（※10）の活用を図り、EBPMの実践に取り組みます。
- データ分析に当たって、生成AIも活用しながら、より効率的かつ的確なEBPMを推進します。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 職員の生産性向上と、新たな時間の創出によるコア業務へのリソース投資
- 効率的・効果的なデータ分析と、行政サービス品質向上
- 主観ではなく、客観による意思決定
- 効率的・効果的なデータ分析と、行政サービス品質向上

戦術のロードマップ



※9 Evidence-Based Policy Making（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）で、証拠に基づく政策立案のこと。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

※10 一般的なコンピューターで処理することが困難な、巨大で複雑なデータ群のこと。



戦略3

DX人材の育成と確保

- デジタル技術の理解度だけでなく、変化に柔軟に対応し、創造的に課題解決に取り組む人材を育成するとともに、専門的な知見を庁内外に展開してDXの推進力とするため、協定等を締結する企業等と連携して外部のDX人材を確保します。

戦術1

変革に挑戦し続ける人材の育成

- 大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チームやDX人材育成塾、DXセミナーなどを通じて、マインドチェンジを行いながら、新しい手法や概念等を学び、多様な主体と共創して、変革に果敢に挑戦し続ける人材の育成を図ります。
- 外部のDX人材を中心に階層別の職員研修等を実施し、組織全体のDXリテラシー（※11）の向上を図ります。

戦術2

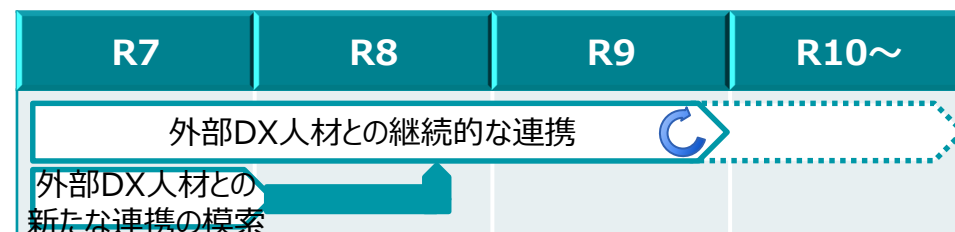
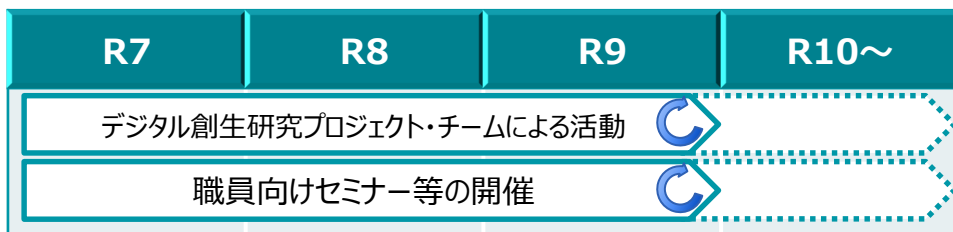
変革を牽引する人材の確保

- 国の支援制度等を活用しながら、高度な専門知識や経験、スキルを有する外部のDX人材を確保し、庁内外の変革を加速します。

戦略・戦術の遂行により見込まれる効果

- 改革・改善の習慣付け、課題・進捗の見える化
- イノベーションの習慣化による成果の最適化・最大化
- 組織文化の変革
- 行動と挑戦をしやすい組織文化の醸成
- 新たな価値の創出によるコア業務ヘリソース投資

戦術のロードマップ



※11 「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「リテラシー（活用する能力）」を組み合わせた言葉で、DXを正しく理解し、活用するための能力のこと。

第3章-3

行政・職員のDX

- 行政・職員のDXを推進する上で、戦略別に重要業績評価指標（KPI）を設定し、DX戦略の推進期間終期までの目標値を定めて、DXを推進します。

戦略	指標名		単位	実績値 (R05)	目標値 (R09)
1 庁内業務のデジタルシフト	コピー用紙購入枚数	単	枚	5,216,000	3,652,000
	1人あたり時間外勤務等年間平均時間数 ※推進期間の平均	単	時間	129	100
2 創造的・多角的なAI活用の促進とデータ活用によるEBPMの推進	生成AIを業務で活用している職員の割合	単	%	26.0 ※R6.5月時点	90.0
	データ分析研修受講者数	累	人	0	20
3 DX人材の育成と確保	DX研修・セミナーの職員参加者数	累	人	50	120
	外部DX人材によるセミナー等開催回数	累	人	3	15
	職員提案制度における提案人数	累	人	7	30

大船渡市DX戦略

令和7年2月策定
企画政策部 デジタル戦略課

〒022-8501 岩手県大船渡市盛町字宇津野沢15番地

電話0192-27-3111

ofu_digi-sen@city.ofunato.iwate.jp

大船渡市ホームページ→



しよう。DX そうだ、